



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 TEL 03 (6221) 6811
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,775	1.8	677	4.0	711	8.6	422	136.5
26年3月期第2四半期	7,638	3.1	651	100.4	655	92.5	178	71.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 536百万円 (226.2%) 26年3月期第2四半期 164百万円 (36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	111.67	—
26年3月期第2四半期	47.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,635	7,819	61.9	2,065.71
26年3月期	12,204	7,386	60.5	1,951.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,819百万円 26年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	45.00	45.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.4	1,520	5.5	1,550	3.3	900	39.1	237.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,369,830株	26年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	584,279株	26年3月期	584,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	3,785,551株	26年3月期2Q	3,785,564株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、円安・株高傾向が継続し、企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率引き上げの影響や、中国やその他新興国経済の景気減速等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善にともない、IT投資は緩やかな回復基調にあります。市場競争は激しく、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データエンタリー事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、オープンイノベーションを継続的に推進し、他社とのアライアンスを含めたITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、通信システム事業の受注が、厳しい状況にあった前期に比べ改善したことや、ネットワークソリューション事業、情報システム事業の受注が前期から引き続き堅調に推移したこと等により、売上高7,775百万円(対前年同四半期比1.8%増)、営業利益677百万円(同4.0%増)、経常利益711百万円(同8.6%増)となりました。また、上記に加えて特別損失が減少したこと等により、四半期純利益422百万円(同136.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、モバイル関連の受注が減少しましたが、カーエレクトロニクス関連や医療関連の受注は増加しました。この結果、売上高は1,685百万円(対前年同四半期比8.4%増)、営業利益82百万円(同113.7%増)となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が前期に引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は1,915百万円(同0.2%減)、営業利益306百万円(同2.2%増)となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が増加しました。この結果、売上高は2,400百万円(同3.9%増)、営業利益178百万円(同16.0%増)となりました。

④NID・IS

当事業では、システム開発では製造業関連の受注が減少しました。データエンタリーでは電力関連の受注が減少しました。この結果、売上高は1,210百万円(同8.7%減)、営業利益76百万円(同30.7%減)となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少したことにより、売上高は303百万円(同12.5%減)となりました。一方、利益面ではコスト削減に努めたことにより、営業利益は16百万円(同35.8%増)となりました。

⑥NID東北

当事業では、抑制傾向が続いていた電力関連の主要顧客からの受注が増加したことにより、売上高は260百万円(同44.2%増)となりました。一方、利益面では一部不採算案件が発生したことにより、営業利益は3百万円(同73.0%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少、有価証券及び仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し9,091百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し3,544百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、12,635百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金の減少、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し2,199百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し2,616百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,816百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、7,819百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は60.5%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、5,905百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は388百万円（前年同四半期は575百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額等の支出要因を税金等調整前四半期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は340百万円（前年同四半期は289百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は172百万円（前年同四半期は174百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が103,801千円減少し、利益剰余金が66,806千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額847千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前四半期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,723	5,866,532
受取手形及び売掛金	2,161,064	2,129,550
有価証券	1,040	101,051
仕掛品	177,820	468,538
繰延税金資産	382,838	384,307
その他	184,829	141,792
流動資産合計	8,998,317	9,091,772
固定資産		
有形固定資産	242,189	237,770
無形固定資産	152,526	131,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,171	2,131,817
繰延税金資産	803,623	702,335
差入保証金	257,822	248,995
その他	90,307	91,760
投資その他の資産合計	2,811,924	3,174,909
固定資産合計	3,206,640	3,544,170
資産合計	12,204,957	12,635,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,744	349,692
未払金	366,397	268,411
未払法人税等	253,701	260,412
賞与引当金	864,191	867,459
その他	305,180	453,986
流動負債合計	2,136,215	2,199,960
固定負債		
退職給付に係る負債	2,161,036	2,091,847
役員退職慰労引当金	439,300	451,550
資産除去債務	36,969	37,173
その他	44,654	35,577
固定負債合計	2,681,960	2,616,148
負債合計	4,818,176	4,816,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,295,103	7,614,297
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	7,210,700	7,529,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,703	274,951
退職給付に係る調整累計額	18,377	14,987
その他の包括利益累計額合計	176,081	289,938
純資産合計	7,386,781	7,819,833
負債純資産合計	12,204,957	12,635,943

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,638,008	7,775,830
売上原価	6,107,501	6,217,468
売上総利益	1,530,506	1,558,361
販売費及び一般管理費	878,985	880,706
営業利益	651,521	677,654
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	16,759	25,570
投資有価証券売却益	—	548
助成金収入	3,003	16,768
その他	7,490	17,643
営業外収益合計	27,290	60,575
営業外費用		
支払利息	671	685
投資有価証券売却損	—	457
持分法による投資損失	11,165	17,782
出資金運用損	9,980	—
その他	1,588	7,760
営業外費用合計	23,405	26,686
経常利益	655,405	711,544
特別利益		
投資有価証券売却益	26,517	—
差入保証金等返還益	38,679	—
その他	—	29
特別利益合計	65,196	29
特別損失		
退職給付費用	—	847
特別退職金	—	25,884
事務所移転費用	—	10,291
契約解除損失	436,492	—
その他	17	1,108
特別損失合計	436,509	38,131
税金等調整前四半期純利益	284,092	673,442
法人税等	105,323	250,705
少数株主損益調整前四半期純利益	178,768	422,737
四半期純利益	178,768	422,737
少数株主損益調整前四半期純利益	178,768	422,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,272	117,248
退職給付に係る調整額	—	△3,390
その他の包括利益合計	△14,272	113,857
四半期包括利益	164,495	536,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,495	536,594
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,092	673,442
減価償却費	82,489	57,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,121	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	29,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,125	12,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,488	3,268
受取利息及び受取配当金	△16,796	△25,615
支払利息	671	685
持分法による投資損益(△は益)	11,165	17,782
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,517	△90
売上債権の増減額(△は増加)	630,239	28,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,572	△281,554
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,279	51,551
その他の固定資産の増減額(△は増加)	13	11,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,993	2,947
未払金の増減額(△は減少)	△106,720	△104,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,197	112,706
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,785	26,590
その他	10,536	△8,594
小計	722,650	607,565
利息及び配当金の受取額	16,796	25,615
利息の支払額	△671	△685
法人税等の支払額	△163,577	△244,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,197	388,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△306,661	△327,618
投資有価証券の売却及び償還による収入	74,796	11,765
有形固定資産の取得による支出	△31,484	△17,919
有形固定資産の売却による収入	19	30
無形固定資産の取得による支出	△26,809	△17,649
差入保証金の差入による支出	△45	△3,142
差入保証金の回収による収入	48	—
投資事業組合からの分配による収入	3,439	17,370
その他	△2,714	△3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,412	△340,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△410,000
配当金の支払額	△171,066	△170,005
その他	△3,533	△2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,599	△172,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,185	△124,118
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,465	6,029,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,482,651	5,905,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,554,956	1,919,226	2,309,960	1,326,179	347,239	180,446	7,638,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,032	4,781	14,731	204,664	314,782	123,366	695,357
計	1,587,988	1,924,008	2,324,692	1,530,843	662,021	303,812	8,333,366
セグメント利益	38,659	300,064	154,252	110,485	12,494	12,218	628,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,176
セグメント間取引消去	2,042
全社費用(注)	23,518
その他	△2,215
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	651,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,685,894	1,915,023	2,400,277	1,210,621	303,743	260,270	7,775,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,088	11,823	11,885	206,205	307,945	84,604	656,552
計	1,719,982	1,926,846	2,412,162	1,416,826	611,689	344,875	8,432,382
セグメント利益	82,617	306,538	178,889	76,559	16,965	3,301	664,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,871
セグメント間取引消去	2,132
全社費用(注)	11,878
その他	△1,228
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	677,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。